

2019年10月15日

福島県知事 内堀雅雄 様

日本共産党福島県委員会
台風19号被害救援対策本部
本部長 町田 和史
日本共産党福島県議団
団長 神山 悦子
副団長 阿部裕美子
〃 宮川えみ子
幹事長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策

台風19号災害への対応に関する緊急要望書

台風19号は、福島県内の広範な地域に甚大な被害をもたらしました。亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。また住民のいのちと暮らしを守るため、昼夜を分かたず対応にあたっておられる皆さんに心からの敬意を表します。

日本共産党は、国会議員や県議、市町村議員を先頭に被災直後から現地調査や、被害を受けた県民の皆さんの声を直接聞き取ってきました。緊急切実な要望であり、救命・救急活動を最優先に迅速な対応を求めるものです。また政府は14日、激甚災害に指定する方針を明らかにしましたが、一刻も早い指定が求められています。私たち日本共産党も皆さんと力を合わせて被災者救援の全力を尽くす決意を申し上げ、以下要望いたします。

記

- 1、市町村と連携し、台風による被害の実態と情報の把握を急ぐこと。
- 2、避難所などでの2次災害を防ぐために、被災者の状況と要望をよく聞きとり、温かい食事の提供やプライバシー確保など生活環境の改善に取り組むこと。13、14日の現地調査で次のような実態と要望が寄せられている。
 - ①床上浸水した住宅では一定期間の避難となる一方で、板の間に毛布のみで寝ている避難所もあり、寝具の提供や旅館やホテルへの2次避難など、東日本大震災・原発事故の経験や教訓をただちに生かすこと。
 - ②床上浸水した避難者は、泥まみれで着替えもない状況がある。下着・衣服やタオルなど必要な物資を届けるとともに、入浴機会の確保をすること。
 - ③避難所によってはテレビなど情報を得る機会がない場所もあり、テレビの設置、携帯電話の充電器や電源の設置を急ぐこと。
 - ④避難所の対応など、市町村の人手が足りていない。人的支援をすること。
- 3、政府は「激甚災害に指定する方向」と述べているが、県内の多くの場所で「8・5水害超えだ」などこれまでにない被害となっており、激甚災害指定を急ぐよう政府に要望すること。

- 4、避難所に避難している方の他に多くの方が親戚や知人を頼って避難をしている。長期避難者の把握と住まいの確保に努め、災害復興住宅の空き室をはじめ公営住宅や仮設住宅、借り上げ住宅などを緊急的に被災者向けに提供すること。あわせて家電製品や家財道具が水没して使用できない世帯も少なくないため、日赤の寄贈を待つことなく災害救助法などを活用して行政として早急に支給すること。
- 5、高齢者や障がい者などいわゆる災害弱者に対応できる福祉避難所が開設されていない自治体もあることから、緊急に開設すること。また医師や看護師の巡回とともに、常用薬が尽きている方もいることから、スムーズな処方ができるように関係各所と連携すること。
- 6、いわき市の4万5千世帯をはじめ、真野ダム水系の相馬市・新地町・南相馬市鹿島区など、断水の一刻も早い復旧に全力をあげるとともに、給水所の開設・増強と周知を徹底すること。
- 7、郡山市・富久山クリーンセンターや、国見町・県北浄化センターなど被災して機能を果たせないで住民生活に影響を与えている公共施設の復旧を急ぐこと。
- 8、災害ゴミの扱いについて、緊急に集積場所を設置し、住民への周知を徹底すること。玄関先からの運搬についても市町村と連携し、被災者の負担軽減に努めること。
- 9、被災者の生活再建を支援するとともに、国の住宅再建支援の対象拡大、再建支援金の上限500万円への引き上げを政府に要望すること。
- 10、避難時にはいつどこに避難するか、避難先ではどんな支援があるのか、住宅再建に当たってはどのような制度があるのかなど、避難されているみなさんは時々に必要な情報のアナウンスの徹底を必要としている。インターネットなどに頼らずとも必要な情報が届くようにアナウンスを徹底すること。
- 11、土砂災害箇所への復旧と再発防止に努めること。
- 12、道路の法面崩壊箇所、河川の崩落箇所の復旧を急ぐとともに、再発防止に努めること。とくに国道49号線、115号線や会津若松市と会津美里町に架かる銀山橋など、生活に欠かせない路線の復旧を急ぐこと。
- 13、農業被害や商業被害の実態把握を急ぎ、生業の再建を県として支援すること。
- 14、JR東北本線、水郡線など復旧の見通しが立っていない公共交通について、当面の代替措置をとるとともに、復旧を急ぐこと。
- 15、放射性廃棄物の仮置き場の被災の問題が報じられているが、各地の仮置き場などの点検を行うよう指示すること。また東京電力福島第一原発敷地内での放射性物質の流出などがないか、施設への影響はなかったかなど被害状況の把握に努めること。
- 16、須賀川市社協が17日からボランティアを受け入れするとしているが、全県的にも早急にボランティアの受け入れができるように支援すること。
- 17、県民からは「県の情報発信が遅い」、「市町村のホームページが繋がらない」などの声も寄せられている。今後の改善を求める。

以上